

代表質疑

9月9日に、各交渉会派（所属議員3人以上の会派）の代表者5人が、平成19年度決算について、質疑をしました。要旨は次のとおりです。

新たな課題に取り組み 市民満足度の向上を



民主党 高谷 真一朗 幹事長

議員 第二期分権改革を推進する上で、本市は地方交付税不交付団体の立場から積極的に運動し税源移譲を含めた真の地方分権となるよう提言していくべきだ。
市長 東京都市長会において、他の不交付団体との連携を図りながら、国や都に対する要請を強めたい。
議員 平成19年度決算に基づく財政の健全化判断比率の指標を、今後の市政運営にどう生かしていくのか。
市長 類似団体との比較・分析等を通じて今後の健全な財政運営に役立てたい。
議員 総合的な保健・福祉サービスを展開する上で地域ケア推進プロジェクトの取り組みべき課題は何か。
市長 傾聴ボランティアなど



傾聴ボランティア養成講座風景

議員 国は、真の地方分権を実現するために第二期分権改革が必要だとしているが、地域主権、地方分権について市長の見解を伺う。
市長 市民自治が基点である上での政府関係の構築が真の地方分権の実現に不可欠と考える。意思決定において、個々の権利を尊重しながら進めていくプロセスが地域主権と認識する。
議員 中低所得者層の納税

相次ぐ制度改悪から 市民の暮らしを守れ



日本共産党 岩田 康男 幹事長

議員 税制改悪の影響を抑えるため、市はセーフティネット策として国民健康保険税の激変緩和措置をとったが、負担が増えた市民も多い。その他、どのような救済策を講じたか。
市長 高齢者・障がい者の居住継続支援等がある。
議員 19年度のICT関連費用は約8億6千万円、ランニングコストは約3億2千万円と巨額である。費用対効果を検証し、高齢者など誰もがICTを活用できるような工夫すべきだ。取り組み状況を聞く。
企画部長 市税のコンビニ収納等を実施している。誰もがICTを活用できるような取り組みを推進したい。
議員 介護保険制度の改悪で、市は介護現場の実態を把握できない状況にある。施設入所等の相談や、どの事業所でも断られる介護困難者に対応する窓口が市役所に必要だ。見解を伺う。

地方分権の確立と 市政運営の諸問題を問う



にし色のつばさ 嶋崎 英治 幹事長

議員 三位一体改革での財源移譲は、市の財政運営に多大な影響をもたらした。国は、真の地方分権を実現するために第二期分権改革が必要だとしているが、地域主権、地方分権について市長の見解を伺う。
市長 市民自治が基点である上での政府関係の構築が真の地方分権の実現に不可欠と考える。意思決定において、個々の権利を尊重しながら進めていくプロセスが地域主権と認識する。
議員 中低所得者層の納税

負担軽減への取り組みが必要だ。市の歳入において、国民健康保険税の賦課方式変更に伴う市民の反応と、収納状況への影響を聞く。
市民部長 広報等で変更内容の周知徹底を図り、直後に問い合わせが殺到した。また、未納者への早期対応、コンビニ収納の実施等により、収納率が上昇している。
議員 学校給食調理業務の委託化により直営方式と比べどのような効果があったか。



民間委託の効果の検証が必要だ...第一中学校の給食調理風景

教育長 児童等の評判もよく、学校給食運営協議会等で適正な業務運営や衛生管理の充実等が評価された。
議員 受託事業者がかわった三鷹駅前保育園は、前事業者が抱えていた課題をどう克服し、その後のような実態にあるのか。
健康福祉部調整担当部長 社会福祉事業団と連携し、保育園の安定した組織づくりを進めている。人材育成に積極的に取り組み、一時保育等の事業の効果的な運営を図っている。
議員 市は計画行政を掲げているが、補正予算の編成が多いと感じる。年度当初予算案に計上し、十分に審査することが重要だ。予算編成の基本的指針を聞く。
市長 当初予算計上の基本は踏まえつつも、それが制約となり課題解決が遅れることは問題だと認識する。

財政の健全化に努め 市民サービスの向上を



政新クラブ 田中 順子 幹事長

議員 平成19年度決算における本市の経常収支比率は89・8%となり過去10年間で最悪の数値だ。財政の健全性という観点から、どのように分析しているか。
市長 国の制度改正による影響を大きく受けた。事務事業の見直しなど行財政改革に一層取り組みたい。
議員 財源確保と負担の公平性を図るため、市税などの収入未済額の縮減は重要な課題だ。取り組みを聞く。
市長 休日等の納税相談窓口、外部委託による納税推

多様な市民ニーズに 応える市政運営を



公明党 川原 純子 幹事長

議員 第3次三鷹市基本計画の第2次改定に当たり、まちづくりディスカッションで市民が出した提案をどのように反映したのか。
市長 基本計画改定の素案への反映に努めた。
議員 ファシリティア・マネジメントの推進は、市民の安全安心の観点から重要な施策だ。施設の備品等の安全性やサービス面も含めた展開を検討してほしい。
市長 指摘の点も含め、施設全体について長期的視野で取り組みを進めたい。
議員 市民の防犯意識の高まりに配慮するため、安全安心パトロール車の貸し出し先を拡充できないか。
生活環境部調整担当部長 当面は現行どおりとする。今後の検討課題としたい。
議員 多様化する保育ニーズに対応するため、保育園の施設整備や障がい児への対応の充実、在宅子育て支援等を一層推進すべきだ。
市長 今後も、施設整備や家庭・地域との協働による

議員 町会・自治会の組織率は50%を切っている。協働をキーワードとする三鷹市としては組織率向上が長年の懸案だ。対応を伺う。
市長 地域活性化等の取り組みを側面支援することで町会・自治会の組織率の向上に貢献していきたい。
その他の質問 市債残高の圧縮／行政のICT化／学校教育についてなど
議員 環境整備等を進めていく。
議員 災害時、要援護者への対応が重要課題だ。①避難所での配慮が必要だ②避難支援プランを検討せよ。
市長 ①必要に応じて避難スペースや福祉機器を確保する②現在、町会で避難誘導等の検討を行っている。
議員 高齢者や障がい者が三鷹のまちで安心して暮らせるよう、入居支援・居住継続支援を推進してほしい。
健康福祉部長 制度の一層の充実と周知に努めたい。
議員 地域子どもクラブ事業の拡充に向けて、地域の特性を生かし協働で子どもを育てる仕組みが必要だ。
教育長 事業への意見・要望を聞き、拡充に努めたい。
その他の質問 市政運営の方向性／実質公債費比率／障がい者の就労支援／移動支援事業／家庭系ごみの減量・有料化についてなど
代表質疑の模様は市議会ホームページ（一面題字下参照）の本文議録画面中継でご覧いただけます。